



新政会 櫻田基介 議員

## 行財政改革

**問** 人口減少や少子高齢化、昨今の物価高騰など、さまざまな社会問題により、財政状況は今後一層、厳しくなることが想定されますが、市長の見解を伺います。

**答** 市長 令和4年度山武市健全化判断比率報告書にて報告のとおり、本市の財政状況は健全な状態にあると言えます。しかし、社会保障にかかる扶助費や老朽化した公共施設の維持管理費など、経常的経費はさらに増加する見込みであり、毎年度の当初予算編成では、財政調整基金からの繰入れが避けられない状況です。本市が将来にわたり発展していくためには、持続可能な財政運営に向けた行財政改革が必要であると考えます。

**問** 改革を進めるには、行財政需要に対する適正な財政規模の把握が必要と考えますが、現在の一般会計の規模をどのようにつまえているのか伺います。

**答** 総務部長 適正な財政規模とは、歳出予算における一般財源の額が、市税など経常的に収入される一般財源の範囲内に収まり、財政調整基金を取り崩すことなく運営できる状態を指しますが、現状では不足が生じています。

具体的には、経常的に収入される本市の一般財源は約140億円(標準財政規模とほぼ同額)であり、これに国県支出金や市債等の特定財源を合わせた200億円程度の予算規模になることが想定されます。

しかし、合併特例債等の返済にかかる元利償還金が、毎年約20億円あり、当の間は220億円程度がベースになると考えます。

**問** 市長が抜本的な行財政改革を公約に掲げ、1年が経過しました。今後の計画を含め、取組状況を伺います。

**答** 政策調整監 町村合併当初から継続している事業も多く、一度、すべての事務事業を見直す必要があると考えます。そこで、今年度、事務事業一件ごとに必要性や実施規模を点検し、全職員から見直しの提案を募っています。

また、本市は、旧町村時代からの公共施設が多く存在するため、来年度以降、事務事業同様の点検を行い、有識者等の意見も取り入れながら検討していく予定です。



## 海岸地域の活性化

**問** 本須賀海水浴場は、ブルーフラッグの認証取得や、美しいビーチのPR活動により効果が出ているようですが、取組状況を伺います。

**答** 産業振興部長 イベントでのチラシ配布やポスター掲示、SNS等による広報活動を行っており、併せて、テレビやラジオ放送による情報発信も行っています。

さらに、フィルムコミッション事業では、市内の各海岸においてCMやミュージックビデオ、映画の撮影、テレビ収録、写真撮影等、多数のメディアに活用いただいています。

**問** 海水浴場のさらなる安全対策について伺います。

**答** 産業振興部長 昨年の水難事故を踏まえ、海水浴場の開設期間終了後における注意喚起を強化しました。

また、新たな取組として、海岸監視業務を強化すべく、ドローンの導入を検討しています。

## ごみ処理施設の建設計画

**問** これまでに、東金市外三市町清掃組合から山武郡市環境衛生組合へ合併協議の申入れがあったとのことですが、当時の協議結果を伺います。

**答** 建設環境部長 両組合に確認したところ、東金市外三市町清掃組合から山武郡市環境衛生組合に対し、度重なる合併協議の申入れがありましたがいずれも山武郡市環境衛生組合では、地元理解のうえで成立している現状や新ごみ処理施設建設事業も進んでいることから、申入れを受けることは困難であると回答しているとのことです。

**問** 本年8月、4度目となる合併協議の申入れがあったことですが、構成団体である山武市は事前に把握していたのか伺います。

**答** 建設環境部長 事前の把握はありませんでした。東金市外三市町清掃組合へ経緯を確認したところ、正副管理者間における合意形成は図られておらず、また、組合議会への協議もままま発出されたとのことです。

なお、申入れの理由としては、同組合が進める新ごみ処理施設の建設事業費が高騰し、議会の理解が得られなくなったことから、建設事業を一時中断しており、そのような中、改めて山武郡市環境衛生組合への合併協議の申入れが行われたと聞いています。

**問** 今回の件に対する市長の見解と、山武郡市環境衛生組合が進める新施設建設計画への影響を伺います。

**答** 市長 先が見えていない合併を目指すより、確実に新ごみ処理機能を確保することが重要であり、新ごみ処理施設建設計画を白紙とってしまうことで、地域住民に不安を与えるわけにはいかないと考えます。



新市政会 山崎 清 議員

### 人口減少対策

**問** 一時預かり保育について伺います。

**答** 保健福祉部長 一時的に保育が必要な時、保護者の方のリフレッシュなど、家庭において保育ができない場合に、就学前の児童をお預かりする制度です。利用できる時間は、月曜日から土曜日までの午前9時から午後5時まで（祝日・年末年始を除く）であり、利用日の7日前までに予約が必要となります。

**問** 夜間や日曜日の利用時間拡充の予定はあるか伺います。

**答** 保健福祉部長 夜間等での保育士の配置が難しいことから、利用時間の変更は予定していません。

### スポーツ振興

**問** 部活動の地域移行の現状と課題、今後の予定を伺います。

**答** 子ども教育課長 今年度は、市内で1部活動を地域と連携して活動でき

るよう進めています。指導者の確保や研修体制の構築、受け入れ可能な団体の確保などが課題となっています。

なお、今年度から一部の競技で、学校対抗にクラブチームの参加が可能となる等国県の動向を注視しながら本市に合った方法を検討していきます。

**問** コロナ禍において補助金額が半減となった少年スポーツクラブに対する今後の助成の考えを伺います。

**答** 教育総務課長 各クラブの活動状況を踏まえ、検討していきます。

**問** ロードレース大会や市民駅伝競走大会が休止になった経緯と再開を含めた今後の予定を伺います。

**答** 教育総務課長 ロードレース大会は、走路の安全や走路役員の確保が困難となったこと、参加者が減少傾向にあったこと等、総合的に判断しました。市民駅伝大会は、選手派遣が難しい地区が半数以上あり、今後の運営が厳しいことから休止しました。今後は、スポーツを始める機会の創出に重点を置き、スポーツを通じて地域コミュニティを育成することを観点に取り組んでいきます。

### 外国籍の方との共生

**問** 高校の進学を控えている外国籍の生徒に対する支援の取組を伺います。

**答** 子ども教育課長 高校進学説明会を開催し、願書の書き方や入試対策の個別指導等に取り組んでいます。



新市政会 鈴木 健太郎 議員

### 人口減少対策

**問** 人口減少対策として実施する制度を伺います。

**答** 総合政策部長 三世代家族の形成および本市への定住促進を図ることを目的として住宅取得等に係る費用を補助する制度、本市への移住および就業等を加速させるため、U・I・Jターンによる起業・就業者等創出事業などを行っています。

### 山武市のPR活動

**問** 本市の総合的な情報発信の考え方を伺います。

**答** 市長 本市が有する、さまざまな魅力や本市の重要施策等に関する情報を発信するにあたり、それぞれのターゲットに対して、特性に応じた媒体により、的確にその相手方に伝えていくことが重要であると考えています。

**問** 移住・定住誘致の取組やふるさと納税の推進には、市の認知度向上が必要と考えますが、市の見解を伺います。

**答** 総合政策部長 移住・定住人口の増加やふるさと納税の寄附額の向上には、自治体の認知度も影響するため、現在使用しているSNS活用の際には動画や画像を積極的に活用し、視覚的にわかりやすく、明確に、情報発信をしていきたいと考えます。

### コロナ禍後の事業者支援

**問** コロナ禍の事業者支援のために実施された、いわゆる「ゼロゼロ融資」制度において、元金返済猶予期限の到来した市内事業者のうち、未だ資金繰りが回復していない事業者を対象に、市として伴走支援、側面支援を検討しているか伺います。

**答** 産業振興部長 ゼロゼロ融資の事業者から、資金繰り悪化等の相談があった際には、必要な助言等を行い、事業継続につながるよう、山武市商工会や金融機関等と連携し、必要な支援を行います。

### 市税の徴収

**問** 市税の収納率向上のため取り組んでいる滞納整理について伺います。

**答** 市民部長 当初の納期限までに市税を納めず、督促状を送しても、なお納付のない方に対し、文書や電話による催告および電話や窓口での納付相談を行います。なお、本年9月から、自動音声やショートメッセージサービスの電話催告システムを導入します。